

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

3019号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

吉野ヶ里のそば畑 (佐賀県 吉野ヶ里歴史公園)

高規格道路の走りやすさ、安心感を覚えるのは人間だけではない。サラブレッドも信号が苦手なのだ。自分で走るのは得意だが、人が運転するトラックの動きには敏感になるようだ。日高からえりもへ向かう沿線には、競走馬を生産、育成する牧場が沢山あり、欧米にも負けない美しい牧場の風景が広がっている。往年の名馬も繁殖馬として活躍したり、ゆつくり老後を過ごしている馬もいる。そんな名馬の姿を一目見ようとファンが訪れている。少しずつだが、名馬の故郷をめぐるツアーなども企画されている。ただ国道も快適とまでは言えず、移動に時間がかかっていたが、

日高自動車道が日高門別ICまですでに供用、さらに今年度中には日高厚賀ICまで延伸される予定で、道央との距離感が少しずつ縮んできている。

北海道ではシーニックバイウェイ(景観の良い脇道、日本風景街道ともいう)の取組が盛んである。単に風景が美しいのではなく、その風景を守る取組や、地元の人たちの魅力づくりなどが原点にある。地域に人を呼び込みビジネスに結びつける動きも盛んだが、魅力づくりと一体とならなければ旅人の心は掴めない。幕別町に「シーニックカフェちゅうるい」があり、夏の間、小高い丘にある牧場の展望台に、地元の人たちがカフェを開いて、訪れる人たちをもてなしている。コーヒーを飲みながら、目の前に広がる田園風景を眺め、贅沢なひと時を過ごす。「幕別町と合併した忠類村の名前を残しておきたい」という故郷を愛する人たちのおもてなしに、美しい田園風景にほんわりと明かりが灯る。

帰りは帯広空港から帰ろう。旅のルートも選択肢が広がり、旅の楽しみと共に地域の元気につながることを期待している。

コラム

サラブレッドの故郷をつなぐ

フリーアナウンサー

青山佳世

もくじ

随 想	情 報	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
わが町で心豊かに暮らす	町村Navii	地域おこし協力隊の定住状況等で調査Ⅱ総務省 ～任期終了後も約6割の隊員が同じ地域に定住～	夢あふれるまち「おつら」を目指してⅡ群馬県邑楽町	IT化とブランド力増強がカギ～人手不足時代の地域活性化～ やさしさで活気の調和した
三重県東員町長 水谷 俊郎	(12)	(9)	(8)	(4)

写真キャプション

吉野ヶ里歴史公園は、佐賀県神埼郡の吉野ヶ里町と神埼市にまたがり、北には脊振山系の山々を望む。弥生時代の暮らしを再現する同公園では、「南のムラ」と「祭りの広場」の畑でソバを栽培。10月中旬～下旬には白いソバの花、11月には赤いソバの花が楽しめる。

内閣府報告書「地域の経済2017」

政策解説

IT化とブランド力増強がカギ ～人手不足時代の地域活性化～

内閣府は、地方経済の課題などをまとめた報告書「地域の経済2017」を公表した。サブタイトルは「地域の『稼ぐ力』を高める」。ICT（情報通信技術）の活用を拡大して人手不足を乗り切り、地域のブランド力を高めて海外市場の潜在需要を取り込む。それが、少子・高齢化時代に地域活性化を実現させる力になると分析している。

深刻な運転手不足

まず、16年後半以降を中心とした経済動向について、消費や生産は堅調に推移している一方で、高齢化や人口減少という構造問題に直面していることを取り上げた。特に注目したのが、インターネット通販の需要が拡大する中、全国で深刻化する配送を担うトラック運転手の不足だ。

店舗販売からネット経由の販売への代替が進み、配送量は増加。宅配大手3社の宅配荷物の取扱量は過去3年で8%増えた。取扱量の増加は事業者にとってプラスだが、「人手不足が成長の足かせとなっている」と指摘。全国の運輸・郵便業の生産額は、12年度から14年度にかけ、物価変動の影響を除いた実質で1・1%増加。その一方で、就業者数は0・5%減少。人手不足感は全産業に比べて高く、特に中小・中堅企業でその傾向が強いとしている。

運輸・郵便業では、企業が募集した

人員に対し、働き手が確保できている割合を示す「雇用充足率」が全国平均で12年度の34・2%から16年度は21・6%に低下。16年度の充足率を地域別に見ると、最も低いのは東海の17・5%。南関東18・0%、北海道20・4%、近畿21・1%、中国と沖縄が21・5%と続いた。いずれの地域でも低下したものの、低下幅で見た場合、沖縄、北海道、北陸、近畿の順に大きかった。

内閣府は「就業者数を増やさない中で、事業量を増やすには生産性を上げるしかない。鉄道輸送を増やすほか、コンビニエンスストアを荷物の受け渡し拠点として活用して配送効率を上げ、再配達を減らすことなどが求められている」と指摘している。

また、年間倒産件数は減少傾向にあるものの、人手不足による倒産の割合が増え、経営者の高齢化に伴う「黒字廃業」（資産が負債を上回る資産超過の状態にもかかわらず業務を停止する）が地域の課題となっていることに言及。他に、商店街での空き店舗率の

上昇についても取り上げ、空き店舗率の増減の原因は▽経営者の高齢化による後継者問題▽商圏人口の減少▽店舗の老朽化の順に影響度が高いと分析した中小企業庁の調査結果を紹介した。

ニーズ変化に商機

次に報告書は、高齢化の進展をにらんだ潜在需要の掘り起こしなど、短期的な利用者ニーズの変化に対応できれば、生産拡大に結び付くという事例を取り上げた。

例えば、14年の生産額で見ると、大人用おむつは子供用を約29億円上回る。出生率低迷の一方で、高齢者は増加しニーズが変化しているためだ。大人用おむつを生産する事業者は四国に集積している。14年工業統計によると、大人用おむつの生産額の約42%を徳島（20・2%）、愛媛（12・4%）、高知（5・1%）、香川（4・6%）の四国4県が占める。残りは静岡県（20・2%）、栃木県（13・1%）。内閣府は「高齢化による需要変化の波及先は全国均一ではない」と分析している。

同じように寝具も、従来型の本製や金属製ベッドの生産額は減っているが、電動ベッドはおおむね横ばいを維持。木製・金属製ベッドの生産地は東海や中国に集中している一方、電動

政 策

ベッドの生産拠点は南関東に集まっており、こうした需要の変化に対応できる事業者が立地する地域は、生産・雇用面で長期的な拡大を見込めるとしている。

ライフスタイルの変化によるニーズの変化についても紹介。最近では、まとめ洗いを早く済ませたい、布団やカーペットなどの大物を洗濯、乾燥させたいという利用者のニーズを受けて、コインランドリーの活用が進んでいる。このため、生産が横ばいで推移している家庭用洗濯機に対して、業務用は12年以降大幅に増加。業務用洗濯機の生産地は3分の1が東海に集積しており、「ニーズ変化に伴うプラスの効果も東海に集中していることになると」との見方を示している。

食品関連でも、高齢化や核家族化、女性の社会進出などのライフスタイルの変化を反映し、総菜の利用が大きく伸びている。日本惣菜協会によると、15年の総菜市場規模は10年前から22%（年率で約2%）増加。総菜生産は、輸送コストや消費期限との関係から、需要が集中する地域の周辺で生産することが必要のため、北関東や南関東が全国シェアの4分の1を占めている。

地域ブランドで稼ぐ

こうしたトレンドをにらんだ短期的な需要への対応に加え、地域経済の

活性化には、地域の自律的な成長力、「稼ぐ力」の向上が必要だと強調。稼ぐ力について、個人と企業、それらが立地する地域の有形・無形の資産から成ると定義し、現状分析とノウハウを示した。

まず、稼ぐ力を付加価値に対する税額で評価。稼ぐ力のイメージを地域レベルでつかもうと、所得に対する課税額の大きさから類推するもので、法人・個人事業主や被用者の事業税や住民税所得割の合計を代理変数とした。国税局の管轄エリアで見た結果、東京と名古屋が高水準で、沖縄が最も低かった。

次にこうした付加価値を生み出す既存の資産には、自然、人的、物的資本があるとし、それぞれ現状を分析。自然資本については、市場で売買される漁業資源や鉱物だけでなく、景観などが訪れることで派生的に価値を生み出すものも含めて推計した。面積当たりに見ると沖縄県と北海道にストックが豊富だという。人的資本は1人当たりで見ると東京都と大阪府が多く、物的資本は生産資本の残高を1人当たりで換算して、山口、三重両県が多いとしている。

その上で、付加価値を生み出すもう一つの資産として「地域ブランド」に注目。地域ブランドは無形のため、消費者の地域に対する購買や訪問、居住の意向、独自性、愛着度をそれぞれ3段階で評価した回答を集計した指標

「地域PQ」を用いて分析した。630市町村を対象とした13年調査を見ると、愛着度と居住意向が地域PQに大きく関わっていた。

消費者認識が必須

このような特質の地域ブランドが稼ぐ力を発揮するには、消費者に認知され、競合する製品と差別化されることが必要だと指摘。差別化したブランドの保護もまた重要で、06年商標改正による「地域団体商標制度」を取り上げた。全国的な知名度を獲得しておらず、「地域名＋商品・サービス名」の文字から構成される商標でも、一定の条件を満たせば商標登録が可能となっており、地域ブランドづくりの早い段階で登録を受けられるようになったメリットを挙げている。同時に地理的表示（GI）保護制度に関しては、輸出先でも差別化が担保される利点を挙げている。

地域ブランドの活用をめくっては、北海道の釧路漁業協同組合の取組を紹介。「釧路ししゃも」の商標権を持つ同組合は、詳細な品質基準を設け、加工品は対象外とするなどの使用基準を設定して、厳格に商標管理している。

グローバル市場も活用

地域ブランドなどの経済的価値をフ

ルに稼ぐ力を高めるには、貴重な労働力を有効活用することも欠かせないとしている。多くの地域で生産年齢人口の減少が続く中、ICTの活用により生産性を上げるべきだと指摘。神奈川県のある旅館では、クラウドシステムを導入し、宿泊予約や顧客情報、売り上げ分析を一元的に管理するようにした結果、従業員間で情報の共有が可能になったほか、従業員は70人減って50人になった。なおかつ人件費の20%節約につながったという。人手不足に悩む宿泊業が多い中、IT活用の好例として挙げている。

稼ぐ力のアップには、こうした供給サイドの取組とともに、グローバル市場の活用による需要拡大も力ギを握ると強調。特に地域ブランドを生かして海外市場の潜在需要を取り込むことを提案している。地域ブランドにながりがやすい農林水産品の場合、アジア10カ国・地域向けの輸出への潜在需要は21年に1兆1,000億円と15年の2・1倍になる見込みとする推計を紹介。潜在需要は香港が最大だが、今後大きく伸びると期待されるのはベトナムだという。増加する訪日外国人観光客に対する地域ブランドのPR活動などを通じて、海外市場での新たな需要を取り込み、地域の所得を押し上げていく必要性を掲げている。

時事通信社内政部副部長 丸山 実子

▷役場前の水辺で休む白鳥たち

現地レポート

町村独自のまちづくり



やさしさと活気の調和した
夢あふれるまち「おうら」を目指して

邑楽町の概要

群馬県は、ご当地かるたの上毛かるたでは「つる舞う形の群馬県」と読まれており、邑楽町はその「つる」の目の部分に位置します。都心から北に約70kmの距離にあり、東西約6km、南北約7.7kmで面積は31.11km²を有し、利根川と渡良瀬川に挟まれた平坦地です。

町内には平地林が多く点在し、町の東端には毎年白鳥が飛来する多々良沼があります。また、町のほぼ中心には役場や町立図書館をはじめとする公共施設が配置され、自然豊かな田園地帯と、住宅地などの市街地が、程よいバランスで調和した景観を形成しています。

交通は、隣接市町を経由し東武鉄道や東北自動車道、及び首都圏中央連絡

群馬県
おうら
まち
邑楽町



△白菜の収穫の様子

自動車道（圏央道）などの交通網で首都圏とつながっています。そのため首都圏へのアクセスも良く、通勤や通学も可能な位置であり、物流にも適した場所に位置しています。

主な産業として、工業については隣

フォーラム

人口の推移と
子育て支援の取組

邑楽町の人口は、平成12年の2万、512人をピークに、それ以降は減少に転じています。平成27年には1、086人減少して26、426人、国立社会保障人口問題研究所の推計によると、平成52年には、約20、500人と試算されており、平成12年と比較す

接する市町に大きな自動車会社があることから、町内にも自動車関連の工場があり、県内工業出荷額での町村第2位(平成26年群馬県工業統計調査より)を支える主要産業のひとつです。農業については、この地域は古くから米麦が中心の二毛作を行っており、近年では転作としてそばの栽培が多く見られるようになってきました。また、野菜の生産にも力を入れており、中でも特産の白菜を「邑美人」というブランドとして売り出しています。TVや新聞などの多くのメディアに取り上げられるなど、大変好評をいただいています。



△ブランド白菜「邑美人」

ると24%も減少してしまうという計算です。

そこで町では「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年に「邑楽町人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。この戦略の中には、人口減少を何とか食い止めようと、子育て、雇用、まちづくりなど、まさに「まち・ひと・しごと」に必要な内容が詰まっています。中でも重点施策として、総合計画にも掲げている「子どもを産み育てやすい環境」の整備を推進しています。具体的には、出産祝い金の給付制度の拡充や、多子世帯の保育料等に係る負担の軽減、また、子にかかる医療費負担の軽減を図りました。



△子どもたちは町の宝物です

くることが一番だと考えます。そのために、子育てをしやすい環境を作り、子育て世代の負担を少しでも軽減できるように取組に力を入れています。

シンボルタワー「未来
MIRAI」の活用について

役場庁舎の北側には高さおよそ60mの高い塔がそびえ立っています。これは「ふるさと創生事業」を活用して、平成5年に完成したシンボルタワー「未来 MIRAI」です。町のランドマークであり、その文字通り町のシンボルとなっています。このタワーは地上約40mに展望室があり、上毛3山(赤城山・榛名山・妙義山)をはじめ、浅間山や男体山、さらには筑波山など、関東の名だたる名山を見渡すことができます。また、最近では冬の空気が澄んでいるときには、東京スカイツリーを肉眼で確認できることもあります。

しかし、このシンボルタワーは展望台としての役割しか果たせていなかったのが現状で、観光資源や、人が集える場としてはもうひとつ「何か」が足りませんでした。そこで、3年前から冬期限定でイルミネーションイベント「光のページェント HIKARIMIRAI」を開催しています。これは、タワーの周りをイルミネーションで飾りつけるとともに、おうち中央多目的広場の芝生にイルミネーションによる

巨大地上絵を描き、タワーの展望室から眺めてもらうというものです。あわせてイベント期間中にはタワー内でコンサートを開催するなど、イルミネーションを眺めながら幻想的な世界の中で音楽を楽しめるイベントになっています。これらのイベントの効果もあつて、タワーの来場者数は年々増加傾向にあります。

シンボルタワーの活用についてもう少しお話ししたいと思います。毎年夏に開催している町の最大のイベント「おうち祭り」では、およそ8、000発の迫力ある打ち上げ花火が目玉となっています。事前応募いただいた中から抽選になってしまいますが、この打ち上げ花火をタワーの展望室で真横から鑑賞できるという、一夜限りのプレミ



△広場を彩るイルミネーションとシンボルタワー

◀光をまとい幻想的な姿を見せるシンボルタワー



が根付いており、そばやうどんなどの粉を使った粉食文化が栄えてきました。その文化を広める意味もこめて、土・日曜日限定でセンター内に「そば食堂」を営業しています。こちらもとても人気があります。営業時間中は行列ができるほどです。

また、農産物等の地産地消の促進を図るため、今年の3

月からランチ提供型の「農村レストラン」を水曜日限定でオープンしました。町内産の安全安心な野菜を中心としたランチメニューを、週替わりで2種類ずつ提供し、各メディアにも取り上げられるなど、開店直後から多くのお客様でいつも賑わっています。また、野菜だけでなく、お米や豚肉も町内産を使用し、他の食材のほとんどを群馬県内産にこだわって提供しています。おしゃれな料理というよりも、どこか懐かしい家庭の味が味わえるというところが人気の秘密なのだと思います。

地域活性化に向けた 地産地消の取組

町のランドマークシンボルタワーの足元には「あいあいセンター」があります。これは、毎週水・土・日曜日の限定営業ですが、町内の農産物や加工食品を取り扱った直売所で、営業時間中はいつも賑わっており、その季節ごとの人気の商品は早いうちに売り切れてしまうこともあるほどです。

冒頭の概要でも触れましたが、邑楽町の農業は昔から米麦が中心で、転作としてそばの栽培も見られます。そのため、この地域では古くから粉食文化

白鳥が飛来するまち 「おづら」

地域の活性化にはもうひとつ主役がいます。こちらら概要で少し触れましたが、町の東端に位置する多々良沼とそれに隣接するガバ沼に、毎年シベリアから飛来する「白鳥」です。初めてやってきたのは昭和53年でした。それ

以降、毎年邑楽町に訪れるようになり、今では観光ツアーが組まれるなど町の人気スポットになっています。最近では100羽を超える飛来数を確認できるようになり、見学に来る多くのお客様やカメラマンの目を惹きつけています。

この陰には「白鳥を愛する会」の皆さんによる協力が欠かせないものとなっています。沼周辺の環境整備や白鳥の世話、観光客の対応などを行っていただき、町の観光PRのためにご協力をいただいています。また、毎年1月の最終日曜日には会の主催で「白鳥まつり」が開催されています。毎年1,000人を超えるお客様にご来場いただき、白鳥たちの優雅な姿を楽しんでいたでいます。また、役場庁舎のあるおづら中央公園内にも水辺があ



△農村レストランを特集した町広報紙



△毎年多々良沼に訪れる冬の使者たち

中央公民館の建設について

現在、邑楽町では役場庁舎の西側で、中央公民館の建設が進んでいます。昨年の12月から工事に着手し、来年の4月末に完成予定です。完成後備品搬入や音響の調整などを経て平成30年9月にはオープンできるよう、鋭意準備を進めています。

邑楽町はこれまでも社会教育の活発な町として知られてきましたが、残念

フォーラム

ながら町民の皆さんが一堂に会してイベントを行ったり、芸術文化に親しめたりするような施設がなかったため、特に、中央公民館に備えられるホールには多くの期待が寄せられています。

この中央公民館ホールは、約350席の電動可動席と約140席分の昇降床を備え、少人数のイベントから約500名の催しまで、様々な利用形態での活用が可能となっています。また、舞台から客席、バックヤードの楽屋まで含めて全てフラットな空間となっており、足が不自由なお年寄りや車いすをご利用の方など、どなたでも出演や鑑賞がしやすいように配慮されています。また、県内でも数少ない難聴者支援システムも備えていることから、町内にとどまらず、広域の福祉イベント



△来年のオープンに向けて建設中の中央公民館

等での活用を期待しています。

このホールは、日常的な使い勝手を優先して、約500席の中規模ホールとしたため、著名なアーティストや大規模なクラシックの公演などには向きませんが、その分町民の皆さんや近隣のアーティストの皆さんが気持ちよく発表できる素晴らしいホールになると思います。

町では、この中央公民館を使って全国に発信ができるよう、町民の皆さんの自主的な活動を育てるため、音楽、ダンス、演劇の3部門を柱として「中央公民館開館準備事業」に取り組んでいます。既に30名を超える町民吹奏楽団が活動を開始し、町民劇団も活動を



△建設中の中央公民館の完成予想図

開始しました。県内でも珍しい1対1のダンスバトル大会は、遠く宮城県仙台市や長野県松本市からの参加者も含め100人以上が集まり、注目を集めています。これからも、こうした「邑楽町ならではの」特色ある文化活動を育て、「文化と教育の町おつら」を推進していきたいと考えています。

町制施行50周年に向けて

邑楽町は来年、町制施行50周年を迎えます。

町制施行当時、人口は1万5,000人、世帯数は3,100世帯ほどでしたが、およそ半世紀という時間を経て、現在人口は約2万7,000人、世帯数は約1万世帯となりました。しかし、先述しましたが決して全てが順調に伸びているわけではなく、全国的な少子高齢化は邑楽町でもさまざまな課題をもたらしています。

課題解決に向けて、これまでの取組を継続、推進していくのはもちろんですが、これまで以上に町民の皆さんと協働のまちづくりを進め、町の魅力をさらに高め、町に暮らす誰もが未来に向かって夢と希望が持てる「やさしさ」と活気の調和した夢あふれるまち「おつら」を町の将来像として、次の50年へ向けたまちづくりのスタートの年にしたいと思っています。

邑楽町長 金子 正一

新刊紹介

よそ者と創る新しい農山村

JCC総研ブックレット No.19

田中輝美 著 小田切徳美 監修
筑波書房刊 定価(750円+税)

著者の肩書きは、ローカルジャーナリスト。いま地域で何が起きているのか、若い世代や移住者の行動を、地域(島根県)から独自の視点で捉え続けている。

本書は、タイトル通り「よそ者」「創造」「新しい農山村」がキーワード。登場する地域は、島根県海士町、江津市。離島という条件不利性を逆手に取った地方創生のトップランナーと、空き家など地域課題をビジネスコンテストという変換ツールで塗り替えた地域再生の先発事例を取り上げる。全国的な有名事例だが、誰が、何を考え、どう行動したのが、新しい農山村をどうやって創るのが、生き生きとした各人の描写を通じ、プロセスや課題を明らかにしている。終章部分では、「関係人口」を取り上げている。地域再生の現場や政策形成の現場でいま急浮上している「関係人口」とはいかなる意味か、関係人口から展望する「新しい農山村」のかたちは何か、その輪郭が見えてくる。



図1 任期終了後の隊員の動向

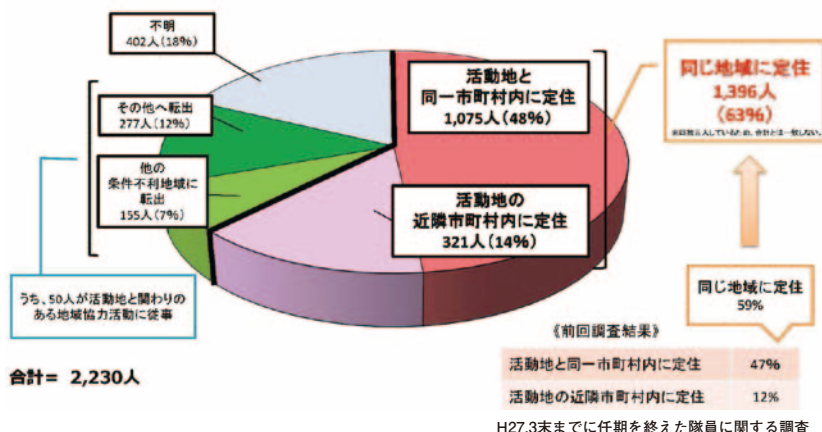


図2 同一市町村内に定住した隊員の進路〔内訳〕

起業		319名
○飲食サービス業（古民家カフェ、農家レストラン等）	49名	
○小売業（パン屋、鮮魚の移動販売、山菜等の通信販売等）	30名	
○宿泊業（ゲストハウス、農家民宿等）	28名	
○まちづくり支援事業（集落支援、地域ブランドづくり支援等）	26名	
○観光・移住交流事業（ツアー案内、日本文化体験等）	21名	
○出版・広告業（ライター・広告作成等）	19名	
○クリエイター・デザイナー業（Webデザイン、映像クリエイター等）	12名	
○6次産業（猪や鹿の食肉加工・販売、ほおずきの生産・加工・販売等）	11名	
○整体・ヨガ・鍼灸	7名	
※起業準備中を含む		ほか
就業	510名	就業等
○観光関係（旅行業・宿泊業等）	64名	○農業（畜産業を含む）
○地域づくり・まちづくり支援関係	55名	○林業
○農林漁業関係（農業法人、森林組合等）	43名	○漁業
○医療・福祉関係	33名	※研修中を含む
○移住・交流関係	19名	その他
○6次産業関係	18名	未定
○食料品小売業	14名	
○飲食店	13名	
○食料品製造業	11名	
ほか		合計
		1,075名

※総務省の資料を基に作成。

は、平成27年の調査時の59%に比べて上昇した。そのほか「他の条件不利地域に転出」したのは155人(7%)、「その他へ転出」が277人(12%)で、不明が402人(18%)であった。(図1参照)

定住者の男女比は、男性853人(61%)、女性543人(39%)と

夜の隊員の動向に関して同一市町村内に定住」と同一市町村内に定住」が1075人(48%)、「活
市町村内に定住」してい
るのが321人(14%)
であり、これらを合わ
せると約6割に当たる
1396人(63%)が
引き続き同じ地域に住
み続けていることが分
かった。なお、同じ地
域に住む隊員の割合

地域おこし協力隊の定住状況等で調査
総務

総務省は9月22日、過疎地域に都市などからの人材を一定期間受け入れ、地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊」の任期終了後の定住状況等に関する調査結果を公表した。

平成29年3月末までに任期終了した隊員は、546団体（7府県・5

39市町村)で2230人(市町村2128人、都道府県102人)であつた。これらの隊員の基礎情報を見てみると、男性1395人(63%)、女性835人(37%)と約4割を女性が占めた。年代別では、30代が862人(38・7%)で最も多く、以

下20代816人(36・6%)、40代392人(17・6%)、50代124人(5・6%)と続く。

任期終了後の隊員の動向に関しては、「活動地と同一市町村内に定住」しているのが1075人(48%)、「活動地の近隣市町村内に定住」している

閣議後の記者会見で野田聖子総務相は、今回の調査に関して隊員の起業を支援するため総務省では、①ふるさと納税を活用して隊員の起業を応援する仕組みである協力隊クラウドファンディング官民連携推進事業や②起業・事業化研修、③協力隊ビジネススアワード事業を実施している。定住を希望する隊員が一人でも多く定住し、活躍をしていただきたいと思うっていると述べた。

なっており、年代別では、30代の男性と40代の女性の定住率が高かった。

同一市町村内に定住した隊員（1075人）の進路に関する調査では、約3割に当たる314人（29%）が「起業」しており、前回調査時の17%から大幅に上昇した。最も多いのが「就業」510人（47%）で「就農等」は152人（14%）、以下「その他」89人（8%）、「未定」10人（1%）であった。

起業の内容は、古民家カフェや農家レストラン等の飲食サービス業が最も多く、次いでパンや鮮魚、山菜等を販売する小売業、ゲストハウスや農家民宿等を経営する宿泊業が続いた。また就業先は、旅行業や宿泊業等の観光関係が最も多く、次いで地域づくり・まちづくり支援関係、農業法人や森林組合等の農林漁業関

iJAMP 自治体実務セミナー

時事通信社

「農業における連携と地域づくり」—地域活性化を目指して—

日本各地で取り組まれる地域活性化。そのなかで新たな成長産業としての農業に期待が集まっています。

今回は「連携」「地域づくり」をテーマに、元々あるリソースを活かして新たな事業へと活用し、地域色を打ち出すことに成功した事例を紹介し、地域間・分野間等さまざまな連携が考えられるなかで、日本の農業には今後どのような展開がありうるのか、日本各地が活性化するにはどのような方策があるのかを探ります。

1. 日時…平成29年11月17日(金)
13時～17時15分

2. 会場…時事通信ホール(東京都中央区銀座5-15-8)

3. 定員…200名程度

4. プログラム

○挨拶

全国農業協同組合中央会常務理事

石堂 真弘氏

○事例紹介①

「ファーマーズマーケット(農産物直売所)」を起点とした地域・自治体との取り組み」

おつみ富士農業協同組合食育園芸部長

川端 均氏

○事例紹介②

「新たな連携をつくった伝統ある地域資源」

赤穂市建設経済部地域活性化推進担当部長

永石 一彦氏

田辺市農林水産部梅振興室長

廣畑 賢一氏

○講演

鳥取県知事

○基調講演

「日本農業のこれから(仮題)」

農林水産大臣

齋藤 健氏 (予定)

○新しい取り組み

「農泊の推進」

農林水産省農村振興局農村政策部

都市農村交流課長 日置 秀彦氏

「農山漁村地域を活性化させるイン

パウンド都市農村交流について」

百戦錬磨代表取締役 上山 康博氏

○パネルディスカッション

「連携・交流と地域づくり」

【パネリスト】

全国農協青年組織協議会副会長

水野 喜徳氏

おつみ富士農業協同組合食育園芸部長

川端 均氏

赤穂市建設経済部地域活性化推進担当部長

永石 一彦氏

田辺市農林水産部梅振興室長

廣畑 賢一氏

【メンター】

一般社団法人ロハス・ビジネス・アラ

イアンス 共同代表 大和田順子氏

【コーディネーター】

時事通信社デジタル農業誌

Agrio 編集長 増田 篤

5. 詳細: <http://www.ijamp.jp/ji-com/sympo/2017/08/>

6. お問い合わせ

TEL…03-3524-6964

FAX…03-3542-5554

交通遺児家庭に暮らしの安心を

交通遺児等育成基金が力強くバックアップします。

1980年8月の設立から交通遺児の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

☎ 0120-16-3611 (基金事業)

03-3237-0158 (支援給付事業)

協力団体 / 独立行政法人 自動車事故対策機構 (本部 TEL03-5608-7560)

交通遺児育成基金事業

損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金払い込むと、これに国庫補助金と民間援助金を加えて安全・確実に運用し、お子様の養育資金として3か月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を送金します。

●加入年齢

満16歳未満の遺児が加入できます。

●拠出金額

加入年齢により異なります。

●給付金額

育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

交通遺児等支援給付事業

中学生以下の交通遺児または交通事故により重度の後遺障害を負われた方の子弟がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です(貸付けではありません)。

●越年資金

12月に2万5千円を支給します。

●入学支度金・進学等支援金

小学校、中学校入学時に5万円を支給します。

●進学等支援金

高校進学時又は就職時に5万円を支給します。

情 報

暮らしの歳時記

十一月(霜月)

霜月の由来…旧暦の十一月は新暦では十二月。もうすっかり冬、朝は一面が霜で真っ白、ということまで霜が降り出す月の意。また、十は満ちた数で一区切りとして上月になり、それに対して下月とする説もあります。

●文化の日 十一月三日

芸術の秋、アートに関するイベントも多く開催される頃です。十一月三日は日本国憲法が公布された日(1946年)。憲法が平和と文化を重視していることから1948年に制定されました。この日は毎年、皇居で文化勲章の伝達式が行われることでも知られています。また、明治天皇の誕生日でもあり、昔は「明治節」という祝日でした。音楽や美術などさまざまな文化に触れることで、心も豊かになります。

●七五三 十一月十五日

7歳、5歳、3歳の子どもたちの成長を祝い、晴れ着を着て神社などにお参りをする行事。起源は室町時代といわれ、江戸時代の武家社会を中心に広まっていきました。当時は子ども

ものの死亡率が高く、7歳までは「神の子」とされていました。そのため七五三のお祝いは、今まで無事に成長したことへの感謝と、幼児から少年・少女期への節目として、これからの将来と長寿を願う意味がありました。昔は髪置き(3歳)、袴着(5歳)、帯解き(7歳)と呼ばれていたそうです。

●銀杏(ぎんなん)

晩秋になるといちようの木の下にたくさんのがんなんが落ちています。いちようは「生きた化石」といわれるほど大昔からある木で、雄と雌があり、実がなるのは雌の木だけです。銀杏拾いをしたことがある方はご存知だと思いますが、これがまた強烈な臭い。とはいえ、銀杏はとても季節感が強く、料理に一粒入っているだけで秋をしっかりと感じさせることができます。秋深し、ですね。

【訂正とお詫び】

町村週報第3017号(平成29年10月16日付)の記事中に誤りがありましたので、訂正しお詫び申し上げます。

5頁・7〜8行目

(誤) 富山県町村会長

(正) 前富山県町村会長

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、こ

れからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



随 想

わが町で心豊かに
暮らす

とういん みず たに とし お
三重県東員町長 水 谷 俊 郎

「素晴らしかった。」「感動して、泣けてきたよ。」「たくさんの人が口ビーに溢れ、なかなかその場を離れない、離れたくない、そんな光景がそこにありました。初めての東員町発ミュージカル公演終了後のことでした。」

東員町は名古屋に近い、ちょっと田舎、ちょっと都会、といった小さな町です。これといった観光スポットもなく、これといった特産品もな

い中途半端な町かもしれません。そんな町が、今、子育て中の若い人にとって、住む場所として注目の町となっており、現実、町人口の2〜3%に当たる若い層が毎年移住してきています。

東員町では、人に投資する政策に取り組んでいます。町内には中学校2校、小学校6校がありますが、全ての小学校区に、認定子ども園の原型である幼保一体施設や学童保育所を設けており、子どもがいても安心して働いていただける環境を整えています。また、保育園から中学校まですべてを教育委員会の管轄化に置いているため、それぞれの園校の距離が近く、子どもがお母さんのお腹に宿ったときから中学校卒業まで、行政が責任をもってその子を育てるという「16年一貫教育」に取り組んでいます。

その中でも就学前の保育・教育は、人として育っていく過程で最も重要な時期と考えています。「喜び」「悲しみ」「怒り」などといった情動は、5歳くらいまでにその原型が形成されるという知見があり、乳幼時期の子どもの育ち方が特に重要であると考えています。また、子どもの貧困が近年の大きな社会問題となっており、子どもが安心して育てられ

る環境づくりは行政の大きな役割です。そのため本町では、保育士正規率70%や5歳児幼稚園保育料の無償化などに取り組み、子育て環境の質の充実や保護者負担の軽減に取り組んでいます。

しかし、財政的に厳しさの増す昨今では、基礎自治体ができることには限界があります。そもそも、将来を担う子どもたちは、国が責任をもつて育てるのが本筋であり、少なくとも3歳以上の子育て、教育は無償化、義務保育教育に移行するべきです。

日本の公的教育費及び子育て支援にかける財政出動は、先進国と言われる30数力国の中で断トツに低い数字です。すでにイギリスやフランスなどでは3歳児以上の義務保育化が始まっています。さらに、義務保育の政策は、日本が抱える少子化対策にも有効に働くはずで、政府の決断が望まれます。

東員町では教育とともに、「文化」にも力を注いでいます。多くの町民の皆さんが様々な文化活動に取り組んでおり、そうした活動を通して、県下でも有数の健康長寿や素晴らしき作品が生まれています。

昨年は、三重県立美術館で「石垣定哉展」が開催され、県内外から多

くの人が訪れました。また、数年前には、草間祥介氏の製作した大皿が天皇陛下からオランダ国王に贈られるという慶事がありました。お二人だけでなく、多くの町民の皆さんが本町の高い文化力を支えてくれています。

また、本町には、長年町民の手によって培われてきた芸能があります。飛龍太鼓、劇団いなべ川、子どもたちに読み聞かせをする朗読ひばりの会、平成とともに始まった、日本語で歌う東員日本の第九、七世松本幸四郎丈を顕彰するため始まった子ども歌舞伎、そして冒頭紹介した町民手づくりの市民ミュージカルなど、非常にレベルの高いパフォーマンスをしてくれる劇団などが活躍しています。

今、世界中で起こっている問題は、全てエネルギーに起因していると言っても過言ではありません。人口爆発、貧困、地域紛争、核兵器、地球温暖化を含む環境問題、経済問題などなど枚挙に暇がありません。その中で、唯一、人を傷つけないエネルギーが文化エネルギーであり、人の心や暮らしを豊かにしてくれま